



平成 22 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名：昭和鉄工株式会社

(コード：5953 福証)

代表者名：代表取締役社長 山本 駿一

問合せ先：取締役執行役員 相賀 恒男

(TEL：092-651-2932)

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、このたび、創業 130 周年に当る平成 25 年度を最終年度とする新中期経営計画「リカバリー 1 3 0」を策定いたしましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 策定の背景と目的

当社グループでは、中期経営計画「チャレンジ 1 (ワン)・2 (ツー)・5 (ファイブ)」に沿って、基本方針の「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」のもと、技術開発に軸足をおいて、環境をキーワードにした製品を市場に投入しました。

しかしながら、経営環境の急激な悪化により、新製品の上市の遅れもあって、まず固定費削減、棚卸資産の圧縮等の構造改革に取り組み一定の成果を得ましたが、平成 22 年 3 月期は大きく業績が落ち込みました。

このような状況下、構造改革を更に加速し、新たな成長トレンドに向かうべく平成 23 年 3 月期を初年度とし、平成 26 年 3 月期までの新中期経営計画「リカバリー 1 3 0」を策定いたしました。

意思決定の迅速化及び経営の効率化を目的とした、組織のスリム化と指揮命令系統の一元化を実施し、事業基盤の早期回復に向け新たな成長分野へ進んでまいります。

2. 新中期経営計画の概要

(1) 基本方針

「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めていきます。

(コアビジネス 130 億円以上、売上高経常利益率 2%以上)

(2) 重点課題

上記の基本方針を実現するために、次の重点課題に取り組んでまいります。

① 「差別化した新製品・サービスの拡販」

1) 機器装置事業

環境・省エネをキーワードにした更なる差別化を実施し、「業務用エコキュート」「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアに拡販に取り組みます。

2) 素形材加工事業

設備導入による精密鋳造品等の高付加価値化に取り組みます。

3) サービスエンジニアリング事業

メンテナンス部門と工事部門との統合による相乗効果を創出し、営業・販売・サービス体制を強化します。

② 「利益確保のための構造改革」

1) 新しい収益源の確立

「モノづくりの昭和」から「技術&モノづくりの昭和」へ変革していきます。新設した『総合開発部』は、各事業のソリューション部と連携し、技術開発・製品開発及び新規事業の創出を全社的に推進します。

2) サーモデバイス事業の再構築

液晶パネルメーカーの設備投資循環に対応するため、固定費のミニマム化とともにフレキシブルな生産体制を構築し、高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。

本中期経営計画を着実に実行し、これからも弊社製品を通じて

『信頼され選択される企業集団』 となるよう取り組んでまいります。

3. 連結数値目標

本中期経営計画の業績目標を次の通り設定いたしました。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 実績	平成 23 年 3 月期 目標	平成 26 年 3 月期 目標
売上高	11,116	11,500	14,000
営業利益	△512	50	400
経常利益	△526	30	300
売上高経常利益率	—	0.3%	2.1%

以 上